

子ども・教育の変容と新自由主義的構造改革

——平和教育の探究のために——

久保田 貢（愛知県立大学）

近年の子どもの「荒れ」や「問題行動」が頻発するようになるのは、1990年代の後半からである。背景には、中西新太郎が指摘するような二つの社会的要因が考えられる。一つは、1970年代以降の「消費社会」（「消費文化」）の確立の影響である。これにより「個体化の圧力」（＝個の分断）がすすんだ。さらに二つめとして1990年代後半から新自由主義的構造改革が本格化し、競争と「自己責任」の強調が、「個体化」した人びとを「孤立化」、「無力化」していった。子どもたちは「孤立」の中で苦悩を深めている。

「荒れ」や「問題行動」はその後、沈静化する気配はない。むしろ、学校現場では困難が増している。それは、渡辺治が指摘するように、新自由主義的構造改革が二つの意味で「教育」に波及し、子どもの日常を破壊しているからである。一つは、90年代半ばからの新自由主義的構造改革が「貧困」と「格差」をもたらし、子どもたちの生活を直撃していることである。「貧困」による生活基盤の不安定が、子どもの発達を阻害していて、それは「重層的傷つき」をもたらしている。二つめに、新自由主義的構造改革が学校教育の諸領域で展開していることである。教師に対する管理・統制はもちろん、子どもに対しても「全国学力・学習状況調査」、「学校選択制」をはじめ、競争圧力はいっそう強まっている。これらが学校教育を豊かな学びの場から遠ざけている。

本報告では、この2点目と関わって、子どもの現状に対して、「改革」を進める側はどう見ているのか、現在なにを画策しているのか、これについて探究する。

財界は、新自由主義的な教育システムの構築と幼保領域での市場拡大に積極的だが、教育内容に関わる点についても、伝統・文化への愛情や理解といった保守主義、規範意識やきまりといった順法意識の涵養、政治意識の育成など、大枠を示していた。これを具体化するのには教育行政である。教育行政は、それらに加えて家庭教育の重視、ゼロトレランスの強調などの方策を打ち出していたが、さらに新学習指導要領で「新自由主義」の貫徹をすすめている。たとえば「持続可能」、「知識基盤社会」といった「構造改革言語」の登場であり、あるいは、社会など教科内容において、順法意識、政治意識の涵養を強調している。階級権力の再構築のために「教育」がどう利用されようとしているのか、それが子どもの現状に何をもたらすのか、考察する。